

平成20年度実施事業

ごみ減量化推進モデル事業結果報告書

1 目的

市原市では、循環型社会を構築し、環境への負荷を極力低減させるため、ごみの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の優先順位でごみの減量化と再資源化に取り組んでいます。

本事業は、ごみ全体の半分以上を占める家庭から排出される「燃やすごみ」減量化の一環として、住民主体で積極的な取組を進めている「ちはら台地区自治会」との協働により、効果的なごみ減量化の手法等を検討・検証し、その成果を全市的な取組へと発展させるためのモデル事業として実施しました。

2 目標

ごみ減量チャレンジ目標 『 1人1日100gの減量 』

一般廃棄物処理基本計画における平成27年度目標値である、市内のごみ総排出量1人1日当たり900gの達成を目指し、家庭から排出される燃やすごみ1人1日100gの減量を目指しました。

3 取組内容

ちはら台地区では、平成19年度から住民主体でごみの減量化を継続的に推進しました。平成20年度は、地区内全21自治会から選出された23名の委員による、ごみ減量化推進委員会と自治会連合会が中心となり、次のような視点での新たな事業展開により、目標達成を目指しました。

(1) 取組の視点

生ごみの水切り、堆肥化
雑がみ分別の徹底
資源物集団回収の推進



(2) 具体的な取組

ごみ減量化推進委員会（10月、12月、2月）

ごみの減量化に効果的な方法を検討し、各自治会で回覧やチラシの各戸配布等の啓発を実施しました。

ごみの分別講習会（12月）

雑がみを中心に、参加者が持参したものや、分別に迷うものの分け方等を確認しました。（参加者45名）

我が家の燃やすごみ計量キャンペーン（1～2月）

家庭において、燃やすごみ排出量を計量・記録し、取組効果を確認することにより、減量への意識を高めることを目的に実施しました。（315世帯参加）

生ごみ肥料化容器活用講座（1月）

生ごみ肥料化容器を活用している市民講師を招き、効果的な活用方法等について講座を開催しました。（参加者28名）

生ごみ肥料化容器使用モニター（12月募集、2月実施）

容器を1年間モニター使用し、生ごみの減量化に取り組むとともに、効果や問題点等を収集し、今後の利用促進に活かします。（モニター46名）

4 検証方法

燃やすごみ計量期間 平成20年11月1日（土）～平成21年2月28日（土）

平成19年11月から平成20年2月までの計量結果をもとに、1人1日当たりの排出量で取組効果を検証しました。

5 計量結果

燃やすごみについて、平成19年度と平成20年度の1人1日当たりの排出量を比較すると、下表のとおり成果を得ることができました。なお、本事業を開始した平成20年11月と平成21年2月を比較すると、9.5%（46g）の減量となりました。

また、資源物の集団回収量も平成20年度は前年度と比較して、15%増加しました。

(1) 燃やすごみ1人1日当たり排出量比較

	平成19年度 (a)	平成20年度 (b)	増減 a-b(c)	増減率 c/b
11月	486g	484g	2g	0.4%
12月	567g	531g	36g	6.4%
1月	493g	451g	42g	8.5%
2月	467g	438g	29g	6.2%



(2) ちはら台地区内の資源物集団回収量

平成19年度 253.56 t（7団体） 平成20年度 290.85 t（11団体）

6 まとめ

本事業の結果は、住民が主体となり自らごみの減量化に効果的な取組を検討し、その実施に向け地域で継続的な啓発を行ったことにより、生ごみの水切りや雑がみの分別等に多くの方が取り組んでいただいた成果であると考えています。

この成果については、事業目的として掲げた「燃やすごみの減量化・再資源化」へ効果的なものであることから、全市的な取組へと発展させるため、自治会等での講座の開催や各種イベント等様々な機会を捉えて、積極的に啓発活動を展開していきます。

